ど至れり尽くせりです」（業界事情通）

高齢者住宅の情報データベースを販売している「タムラプランニング&オペレーティング」の田村明孝社長が解説するには、

「高級ではあっても、併設されているクリニックに常駐するのは看護師だけだったり、レストランのメニューは2、3種類だけといった老人ホームが多いなかで、その施設はロケーションや建物の豪華さも加味して、老人ホームの格としては最上級と言えます」

岡田氏の叔母が証言する。

「姉（岡田氏の母）夫婦がそこを買ったのは10年くらい前だったかしらね。都内の自宅を売らずに残したまま、いざという時のために購入したんですが、その施設に今、移っている。周りを桜に囲まれていて、とにかく眺めが良くて素敵な施設です。姉は現在、走れるくらいまでに回復して、そこで元気に生活していますよ」

いわば「セカンドハウス」として、超一流老人ホームの一室を手に入れた岡田氏の両親。「介護などに不安を抱える国民」の多くにとっては別世界の話に違いないが、これもまた彼が20年にわたって足を運んできたと胸を張る「介護の現場」のひとつである。

3 民族系「出光興産」の創業家はなぜ唐突に反乱を起こしたのか？

富める時も、貧しき時もと誓いながら、毎年20万組以上のカップルが離婚している。その原因の定番といえば、価値観の不一致。どうやらそれは、「企業の結婚」でも変わらないようだ。石油元売り会社の出光興産と昭和シェル石油の間で進んでいた合併話に突如、出光側の創業家が異を唱えた。その背景には、出光家の譲れない一線が存在していた。

創業者の長男である出光昭介名誉会長

6月28日、出光の株主総会。開始から1時間10分後、創業一家である出光家の代理人弁護士はこう力説した。

「出光と昭シェルの合併に反対する」

「異質な企業間の合併の苦労は簡単な話ではない」

唐突な意見表明に出光の経営陣は面食らったという。

経済界では「当然のこと」と受け止められていた、来年4月に予定されている国内2位の出光と5位の昭シェルの経営統合。ここに来て、出光家から「待った」がかかったわけだが、「2度の石油ショックを経て、石油依存度を減らしていこうという国際的傾向のなかで、日本の石油消費も1999年をピークに下がっています。石油会社が生き残るにあたり、経営の多角化と合従連衡は避けられない状況です。実際、84年に18社あった石油元売り会社は今、5グループに集約されています」

と、経済ジャーナリストの町田徹氏が解説する。

「創業家もそのこと自体は理解している。しかし、当初は出光がTOB（株式公開買い付け）によって昭シェルを吸収合併するはずだったのに、昭シェルの反発に遭い、対等合併へと方針転換が行われた。これにより、創業家が相対的に自分たちの持ち株比率が下がることに加え、出光の創業理念が消え去ってしまうことに危機感を覚えたのではないかと見られています」

戸惑う出光家の一員

確かに、出光と昭シェルの企業体質は対照的だ。

出光は外国資本を受け入れない「民族系」であり、従業員の首きりは決して行わず、組合もなく、定年さえ設けていない家族主義の代表的企業である。一方の昭シェルは「外資系」と言われ、ドライな社風で知られる。両者はいわば「水と